

# 会津美里町 行政改革大綱実施計画

(令和3年度～令和7年度)

(案)

令和 年 月

福島県大沼郡会津美里町

## 1. 基本的考え方

第3次総合計画において、「政策実現のための基盤」として位置付けられている「町民に信頼される行政の推進（行政改革大綱）」を基本に、行財政改革に係る個別計画として行政改革大綱実施計画を策定し、「健全な財政運営の推進」「効率的な行政運営」「町民参加の推進」を進めることにより、成果重視の行政経営システムの構築を目指す。

## 2. 基本方針

第3次総合計画に基づき、施策の目的、成果指標及び計画期間における目標値を定め、目標達成に向けた行財政改革の取組を行う。なお、本計画は行財政改革を推進するうえでの基本的な取組項目を掲載したものであり、詳細な実施スケジュール、削減効果等については個別の取組項目ごとに整理するものとする。

※各施策の目的（対象、目指す状態）及び成果指標の目標値については、会津美里町第3次総合計画（基本構想・後期基本計画）の一部を再掲したものである。

### 1. 健全な財政運営の推進

#### ◎目的

対象	目指す状態
A 町の財政	健全な財政運営が維持されている
B 公共施設	整理統廃合が進められ財政負担が軽減されている

#### ◎成果指標の目標値

##### A-1・B 経常収支比率

単位	現状値 H30	目標値の推移				R7 目標値
		R3	R4	R5	R6	
%	90.4	91.6	92.4	92.7	92.1	91.8

##### A-2 実質公債費比率

単位	現状値 H30	目標値の推移				R7 目標値
		R3	R4	R5	R6	
%	5.6	5.4	5.3	5.3	5.2	5.2

##### A-3 将来負担比率

単位	現状値 H30	目標値の推移				R7 目標値
		R3	R4	R5	R6	
%	0.0	44.7	45.7	44.2	44.5	39.2

## 2. 効率的な行政運営

### ◎目的（目指す状態）

対象	目指す状態
A 行政	効果的な行政サービスを提供している
B 行政	効率的な体制で運営されている

### ◎成果指標の目標値

#### A 職員が町民の立場に立った対応を行っていると考える町民の割合

単位	現状値 H30	目標値の推移				R7 目標値
		R3	R4	R5	R6	
%	56.0	59.5	61.0	62.5	64.0	65.5

#### B 町民がムダのない行政サービスが提供されていると考える割合

単位	現状値 H30	目標値の推移				R7 目標値
		R3	R4	R5	R6	
%	44.5	53.7	56.0	58.3	60.6	62.9

## 3. 町民参加の推進

### ◎目的（目指す状態）

対象	目指す状態
A 町民	知りたい町の情報が得られている
B 町民	行政のまちづくりに意見を言っている
C 町民	町民ニーズがまちづくりに反映されている

### ◎成果指標の目標値

#### A 必要な情報が提供されていると考える町民の割合

単位	現状値 H30	目標値の推移				R7 目標値
		R3	R4	R5	R6	
%	71.4	73.6	74.0	74.3	74.7	75.0

#### B まちづくりに対して意見を言う機会があると考える町民の割合

単位	現状値 H30	目標値の推移				R7 目標値
		R3	R4	R5	R6	
%	43.3	45.4	46.6	47.7	48.9	50.0

#### C 町民ニーズがまちづくりに反映されていると考える町民の割合

単位	現状値 H30	目標値の推移				R7 目標値
		R3	R4	R5	R6	
%	45.6	51.0	52.0	53.0	54.0	55.0

### 3. 計画期間

「会津美里町行政改革大綱実施計画」の計画期間は、令和3年度から令和7年度までの5年間とする。

また、計画の進捗状況を毎年度把握し、改革・改善の着実な推進を図るとともに、必要に応じて計画内容の見直しを行うものとする。

### 4. 推進体制

#### (1) 行政改革推進委員会

専門的知識を有する学識経験者及び各種団体の代表者、公募による委員等15名以内で構成し、効率的で効果的な行政運営を実現するため、町長の諮問に応じて、行政改革の推進に関する重要事項を調査審議する。

#### (2) 行政改革推進本部

副町長、課長、局長等により組織し、次の事項を掌握する。

○行政改革大綱の策定及び実施に関すること。

○行政改革大綱の進行管理に関すること。

○その他行政改革に係る重要な事項に関すること。

※第3次総合計画中、政策分野「町民に信頼される行政の推進」を行政改革大綱とする。

#### (3) 行政改革推進検討チーム（プロジェクトチーム）

行政改革推進本部の下部組織として必要に応じて設置することができる。各課にまたがる横断的な項目や専門的な項目について調査・検討を行い、行政改革推進本部に提言する。

#### (4) 公表

行政改革の進捗状況については、ホームページ等により広く町民に公表する。

5 取組項目

R3～R7「会津美里町行政改革大綱実施計画」取組項目一覧

施策名等	管理番号	行政改革事務事業名	所管課	連携課	頁
健全な財政運営の推進	1	補助金の整理合理化	政策財政課	関係課	5
	2	受益者負担の適正化	総務課 政策財政課	全課	7
	3	広告収入の拡大	総務課 政策財政課	所管課	9
	4	公有財産の管理運営の見通し	総務課 教育文化課	所管課	11
	5	温泉施設保有総量の縮小と効果的、 効率的利活用の推進	産業振興課	—	13
	6	税收等の確保・充実	町民税務課	健康ふくし課 建設水道課 教育文化課	15
効率的な行政運営	7	本郷庁舎・新鶴庁舎利活用	総務課	教育文化課	17
	8	行政評価制度の効率的な活用	政策財政課	全課	19
	9	人材育成の推進	総務課	全課	21
	10	窓口サービスの向上	総務課	全課	23
	11	多様な働き方の検討	総務課	全課	25
	12	民間活力(PPP※/PFI※等)の活用	総務課 政策財政課	関係課	27
町民参加の推進	13	町政情報の発信	政策財政課	全課	29
	14	町民参加条例の効果的な運用	政策財政課	所管課	31

※PPP Public Private Partnership の略で、公民が連携して公共サービスの提供を行う体系のこと。

※PFI Private Finance Initiative の略で、公共施設等の設計、維持管理及び運営に、民間の資金と手法を活用し、公共サービスの提供を民間主導で行うことで、効率的かつ効果的な公共サービスの提供を図るもの。

管理番号	取組項目	補助金の整理合理化	所管課名	政策財政課
1	施策名	健全な財政運営の推進	連携課名	関係課

取組内容
補助金受給団体と町との役割を整理し、補助事業の効果を検証しながら適正な補助率を設定します。

ICT <sup>※</sup> の活用又はICT推進のための配慮
町ホームページのほか紙媒体による情報発信を推進する。

令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
補助内容の精査・見直し				
補助事業の効果検証				

	令和4年度 (令和3年度の方針反映)	令和5年度 (令和3年度の方針反映)	令和6年度 (令和3年度の方針反映)	令和7年度 (令和3年度の方針反映)

	令和5年度 (令和4年度の方針反映)	令和6年度 (令和4年度の方針反映)	令和7年度 (令和4年度の方針反映)

	令和6年度 (令和5年度の方針反映)	令和7年度 (令和5年度の方針反映)

	令和7年度 (令和6年度の方針反映)

※ICT Information & Communications Technologyの略で、情報通信技術のこと。情報技術のIT (Information Technology) に情報・知識の共有といった「コミュニケーション」の重要性や意味を付加した言葉。

令和2年度までの状況	令和7年度目標
<p>○平成26年度に第三者検討委員会を設置し5回の協議を実施した。</p> <p>○平成27年度に委員会を7回開催し、各課からのヒアリングを行い、検討委員会より提言を頂いた。</p> <p>○提言を受け各課において、要綱の有期限化、補助率の見直しを実施した。</p>	<p>補助対象経費の明確化、補助率等の適正化、効果の検証等を見直しを引き続き行い、町財政の健全化を図りながら、補助の効果を高め、町民の利益の増進に繋げる。</p>
	<th data-bbox="815 416 1431 465">令和7年度目標値</th> <p data-bbox="815 465 1431 604">補助金の見直しに関する提言書を踏まえ、定期的に補助事業の効果を検証し、必要に応じて補助金の見直しを行う。</p>

令和3年度実績
次年度の方針
令和4年度実績
次年度の方針
令和5年度実績
次年度の方針
令和6年度実績
次年度の方針
令和7年度実績
最終評価

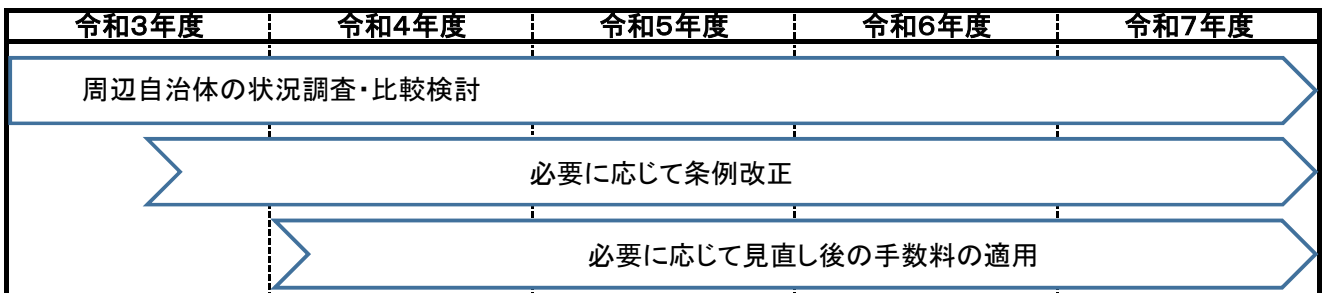
管理番号	取組項目	受益者負担の適正化	所管課名	総務課、政策財政課
2	施策名	健全な財政運営の推進	連携課名	全課

**取組内容**

使用料・手数料等については定期的に設定額を検証し、受益者負担の原則に基づいた公平公正な応分の負担額を設定します。併せて減免基準の確認を行い適正化を図ります。

**ICTの活用又はICT推進のための配慮**

町ホームページのほか紙媒体による情報発信を推進する。



	令和4年度 (令和3年度の方針反映)	令和5年度 (令和3年度の方針反映)	令和6年度 (令和3年度の方針反映)	令和7年度 (令和3年度の方針反映)

	令和5年度 (令和4年度の方針反映)	令和6年度 (令和4年度の方針反映)	令和7年度 (令和4年度の方針反映)

	令和6年度 (令和5年度の方針反映)	令和7年度 (令和5年度の方針反映)

	令和7年度 (令和6年度の方針反映)



令和2年度までの状況	令和7年度目標
<p>○消費税率の8%から10%への見直し時に使用料の見直し(改定)を実施した。</p> <p>○令和元年の新庁舎開庁に合わせて、類似施設に係る使用料について見直しを実施した。</p> <p>○平成28年度決算から、統一的な基準による地方公会計財務書類により、受益者負担比率が算定されている。(参考値:平成30年度一般会計3.7%、全体会計5.4%)</p>	<p>定期的に近隣自治体の類似施設の状況を調査するとともに、原価算定によるコスト計算、行政負担と受益者負担の割合の明確化などによる見直し体制が整備されている。</p>
	令和7年度目標値
	<p>○各施設使用料及び各種手数料について、定期的に調査検討し、使用料・手数料見直し基準に基づき使用料を設定する。</p> <p>○平成30年度の地方公会計受益者負担比率を維持する。</p>

**令和3年度実績**

**次年度の方針**

**令和4年度実績**

**次年度の方針**

**令和5年度実績**

**次年度の方針**

**令和6年度実績**

**次年度の方針**

**令和7年度実績**

**最終評価**

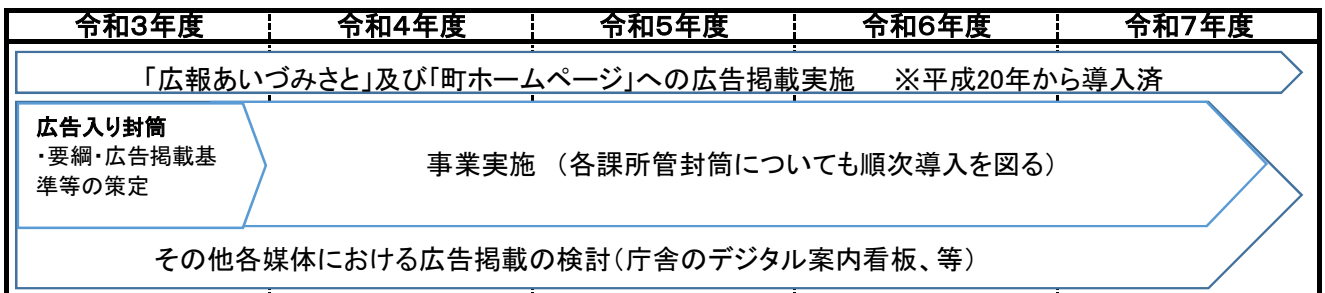
管理番号	取組項目	広告収入の拡大	所管課名	総務課、政策財政課
3	施策名	健全な財政運営の推進	連携課名	所管課

**取組内容**

町が保有、管理する様々な公共物等(町が発行する刊行物、印刷物、ホームページ等)について、広告媒体としての活用方法を検討し、広告収入の拡大を図ります。

**ICTの活用又はICT推進のための配慮**

町ホームページ等に広告掲載についての広告を載せ、周知を図る。



	令和4年度 (令和3年度の方針反映)	令和5年度 (令和3年度の方針反映)	令和6年度 (令和3年度の方針反映)	令和7年度 (令和3年度の方針反映)

	令和5年度 (令和4年度の方針反映)	令和6年度 (令和4年度の方針反映)	令和7年度 (令和4年度の方針反映)

	令和6年度 (令和5年度の方針反映)	令和7年度 (令和5年度の方針反映)

	令和7年度 (令和6年度の方針反映)

令和2年度までの状況	令和7年度目標
<p>○「広報あいづみさと」への広告掲載・・・令和元年度7件</p> <p>○「町ホームページ」への広告掲載・・・令和元年度6件</p> <p>○各種封筒における広告掲載の取り組みについて、他自治体の実施状況等情報収集を行った。</p>	<p>「広報あいづみさと」及び「町ホームページ」をはじめとする公共物等に地元企業の広告を掲載することで、地域経済の活性化を図るとともに、維持管理経費の縮減などの歳出削減、広告収入としての自主財源の確保などの取り組みが図られている。</p>
	令和7年度目標値
	<p>○公共物等活用件数(媒体) 4件</p> <p>○「広報あいづみさと」広告枠 月平均4件</p> <p>○「町ホームページ」広告枠 月平均6件</p> <p>○庁内共通封筒印刷に係る経費:0円</p>

**令和3年度実績**

**次年度の方針**

**令和4年度実績**

**次年度の方針**

**令和5年度実績**

**次年度の方針**

**令和6年度実績**

**次年度の方針**

**令和7年度実績**

**最終評価**

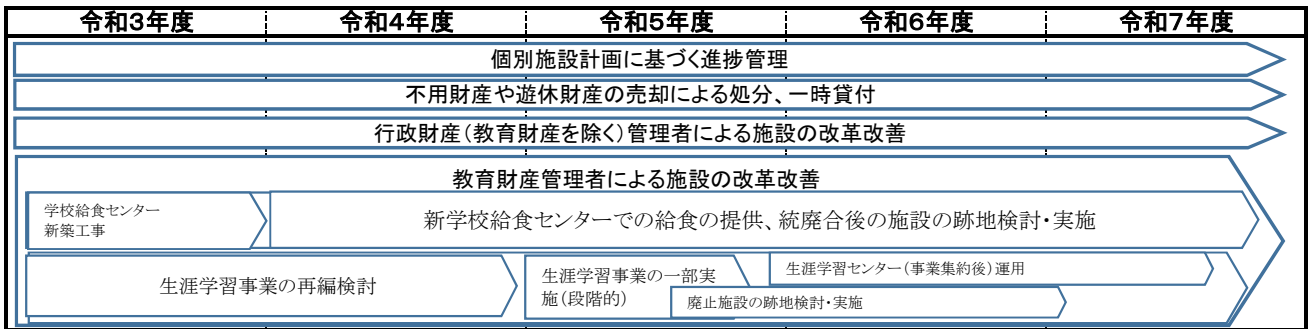
管理番号	取組項目	公有財産の管理運営の見直し	所管課名	総務課、教育文化課
4	施策名	健全な財政運営の推進	連携課名	所管課

**取組内容**

町が保有、管理する公共施設の調査分析を行い、トータルコストの縮減、予算の平準化、施設の統廃合、有効活用を検討し、公共施設の適正管理に努めます。また、不用財産や遊休財産を整理し、売却や貸付等による財源確保や維持管理経費の削減を図ります。

**ICTの活用又はICT推進のための配慮**

町ホームページのほか紙媒体による情報発信を推進する。



	令和4年度 (令和3年度の方針反映)	令和5年度 (令和3年度の方針反映)	令和6年度 (令和3年度の方針反映)	令和7年度 (令和3年度の方針反映)

	令和5年度 (令和4年度の方針反映)	令和6年度 (令和4年度の方針反映)	令和7年度 (令和4年度の方針反映)

	令和6年度 (令和5年度の方針反映)	令和7年度 (令和5年度の方針反映)

	令和7年度 (令和6年度の方針反映)

令和2年度までの状況	令和7年度目標
<p>○旧本郷第一小学校及び旧東尾岐小学校の解体除却を実施した。</p> <p>○旧本郷第一小学校跡地の利活用について検討会を立ち上げ、利活用方針として3つの理念の提案を受けた。</p> <p>○不用財産については、11件売却を実施した。</p> <p>○基礎データの収集整理や建物の簡易劣化診断調査を実施し、個別施設計画を策定する。</p> <p>○新学校給食センターの改築工事についての地区説明会を実施するとともに、基本設計、実施設計を完了した。</p> <p>○令和元年度の公民館1館体制への移行により、小学校区ごとに生涯学習センターを配置するとともに、高田地域の旧地区公民館は生涯学習センター分館に位置付けた。</p>	<p>○公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、公有財産の管理運営を見直すことにより、維持管理経費の削減や自主財源の確保などの取り組みが図られている。</p> <p>○学校給食センターを新設し、調理業務、運送業務を一元化することで、業務の効率的な運営が図られている。</p>
	令和7年度目標値
	<p>○「会津美里町公共施設等総合管理計画」における目標値：施設総量(延床面積)109,003㎡</p> <p>○不用財産や遊休財産の売却10件・新規貸付件数：10件</p> <p>○生涯学習センター分館の廃止</p>

**令和3年度実績**

**次年度の方針**

**令和4年度実績**

**次年度の方針**

**令和5年度実績**

**次年度の方針**

**令和6年度実績**

**次年度の方針**

**令和7年度実績**

**最終評価**

管理番号	取組項目	温泉施設保有総量の縮小と効果的、効率的利活用の推進	所管課名	産業振興課
5	施策名	健全な財政運営の推進	連携課名	—

**取組内容**

温泉施設利活用処分方針に基づき、温泉施設の整理、統廃合を進める。また、統廃合までの間、営業日数や時間、サービス内容の見直しにより運営経費の削減に努めます。

**ICTの活用又はICT推進のための配慮**

町ホームページのほか紙媒体による情報発信を推進する。

令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	民間譲渡の推進			
	施設の有効活用の検討			
		民間事業者による温泉施設の運営		

	令和4年度 (令和3年度の方針反映)	令和5年度 (令和3年度の方針反映)	令和6年度 (令和3年度の方針反映)	令和7年度 (令和3年度の方針反映)

	令和5年度 (令和4年度の方針反映)	令和6年度 (令和4年度の方針反映)	令和7年度 (令和4年度の方針反映)

	令和6年度 (令和5年度の方針反映)	令和7年度 (令和5年度の方針反映)

	令和7年度 (令和6年度の方針反映)

令和2年度までの状況	令和7年度目標
<p>○本郷温泉湯陶里を民間事業者に譲渡するため住民説明会や温泉施設利活用処分等検討委員会の意見を反映した公募要項により譲渡先候補法人を決定した。</p>	<p>○民間事業者へ譲渡できる温泉施設は譲渡が完了している。 ○民間事業者への譲渡が困難な場合は、「会津美里町温泉施設利活用処分方針」に基づき有効活用が図られている。</p>
	<p style="text-align: center;"><b>令和7年度目標値</b></p> <p>○民間譲渡できる温泉施設は譲渡し、民間譲渡ができない場合は、「会津美里町温泉施設利活用処分方針」に基づき有効活用している割合が100%。</p>

令和3年度実績
次年度の方針
令和4年度実績
次年度の方針
令和5年度実績
次年度の方針
令和6年度実績
次年度の方針
令和7年度実績
最終評価

管理番号	取組項目	税収等の確保・充実	所管課名	町民税務課
6	施策名	健全な財政運営の推進	連携課名	健康ふくし課、建設水道課、教育文化課

**取組内容**

自主財源確保のため、町民の納付意識の高揚や納付義務を果たすよう期限内納付の周知を図るとともに、口座振替制度の利用推進に積極的に取り組みます。  
 また、公債権(町税、国保税、下水道使用料、児童福祉施設入所費負担金等)及び私債権(水道使用料、町営住宅使用料、給食費納付金等)ともに関係法令及び条例等に基づき適切な徴収事務に取り組みます。

**ICTの活用又はICT推進のための配慮**

- ・町ホームページのほか紙媒体による啓発活動の実施
- ・滞納管理システムによる作業の効率化

令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
口座振替利用の啓発・積極的推進				
地方税法等関係法令及び条例に基づいた適切な徴収手続き及び滞納処分の実施(公債権)				
民法等関係法令及び条例に基づいた適切な徴収手続き及び滞納処分の実施(私債権)				

	令和4年度 (令和3年度の方針反映)	令和5年度 (令和3年度の方針反映)	令和6年度 (令和3年度の方針反映)	令和7年度 (令和3年度の方針反映)

	令和5年度 (令和4年度の方針反映)	令和6年度 (令和4年度の方針反映)	令和7年度 (令和4年度の方針反映)

	令和6年度 (令和5年度の方針反映)	令和7年度 (令和5年度の方針反映)

	令和7年度 (令和6年度の方針反映)



令和2年度までの状況	令和7年度目標
<p>○毎年の納税カレンダー、啓発資材に口座振替利用の啓発を行っている。</p> <p>○滞納管理システムを使用し、情報の共有化を実施している。</p> <p>○会津美里町債権管理マニュアルを策定し、各課において毎年徴収(滞納整理)方針により滞納整理に努めている。</p>	<p>適切な滞納処分が行われている。また、新たな滞納者を増やさないように滞納繰越の縮減が図られており、自主財源が確保されている。</p>
	<p style="text-align: center;"><b>令和7年度目標値</b></p> <p>徴収率の向上及び収入未済額の縮減をさらに推進する。</p>

令和3年度実績
次年度の方針
令和4年度実績
次年度の方針
令和5年度実績
次年度の方針
令和6年度実績
次年度の方針
令和7年度実績
最終評価

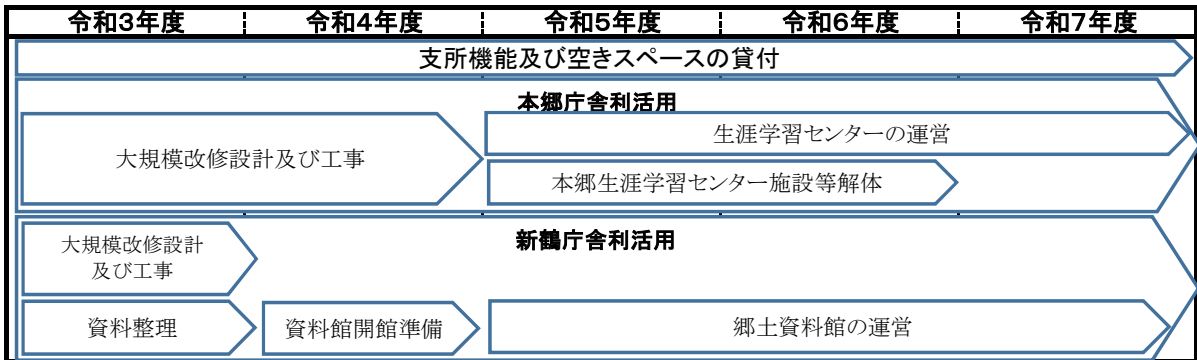
管理番号	取組項目	本郷庁舎・新鶴庁舎利活用	所管課名	総務課
7	施策名	効率的な行政運営	連携課名	教育文化課

**取組内容**

新庁舎建設に伴い総合庁舎方式に転換し、既存の課が本庁舎へ集約されたことから、本郷・新鶴庁舎の利活用として、空きスペースの貸付及び老朽化施設等で関連した施設の集約化を図ります。

**ICTの活用又はICT推進のための配慮**

町ホームページのほか紙媒体による情報発信を推進する。



	令和4年度 (令和3年度の方針反映)	令和5年度 (令和3年度の方針反映)	令和6年度 (令和3年度の方針反映)	令和7年度 (令和3年度の方針反映)

	令和5年度 (令和4年度の方針反映)	令和6年度 (令和4年度の方針反映)	令和7年度 (令和4年度の方針反映)

	令和6年度 (令和5年度の方針反映)	令和7年度 (令和5年度の方針反映)

	令和7年度 (令和6年度の方針反映)

令和2年度までの状況	令和7年度目標
<p>○本郷庁舎及び新鶴庁舎3階の一部空きスペースを4民間事業所に貸付している。</p> <p>○令和2年3月に新鶴庁舎大規模改修工事設計業務委託を行った。</p> <p>○本郷生涯学習センターの土地所有者との用地返還について合意形成を図るとともに、返還における条件を整理した。</p>	<p>○本郷庁舎については、一部支所機能を有した生涯学習センター及び資料室(本郷焼)等として、新鶴庁舎については、一部支所機能を有した郷土資料館(仮称)として開設している。</p> <p>○庁舎空きスペースについては民間事業所に貸付を行っている。</p>
	<p style="text-align: center;"><b>令和7年度目標値</b></p> <p>○庁舎空きスペース貸付件数:4事業所</p> <p>○郷土資料館(仮称)を開設し、利用者数:200名</p> <p>○資料室を併設した生涯学習センター等を開設し、利用者数:9,000名</p>

令和3年度実績
次年度の方針
令和4年度実績
次年度の方針
令和5年度実績
次年度の方針
令和6年度実績
次年度の方針
令和7年度実績
最終評価

管理番号	取組項目	行政評価制度の効率的な活用	所管課名	政策財政課
8	施策名	効率的な行政運営	連携課名	全課

**取組内容**

行政評価による評価・改善により、成果重視の実効性のある行政運営に取り組むとともに、その評価結果を町民に対して公表し、行政運営への理解を促進します。

**ICTの活用又はICT推進のための配慮**

- ・事務事業評価シート及び施策評価シート入力の省力化
- ・行政評価結果の公表における工夫

令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
事務事業評価・施策評価の実施	改善策・重点事業等の検討 ↓ 実施計画作成・予算反映	事務事業評価・施策評価の実施	改善策・重点事業等の検討 ↓ 実施計画作成・予算反映	事務事業評価・施策評価の実施	改善策・重点事業等の検討 ↓ 実施計画作成・予算反映	事務事業評価・施策評価の実施	改善策・重点事業等の検討 ↓ 実施計画作成・予算反映	事務事業評価・施策評価の実施	改善策・重点事業等の検討 ↓ 実施計画作成・予算反映
評価結果公表		評価結果公表		評価結果公表		評価結果公表		評価結果公表	

	令和4年度 (令和3年度の方針反映)	令和5年度 (令和3年度の方針反映)	令和6年度 (令和3年度の方針反映)	令和7年度 (令和3年度の方針反映)

	令和5年度 (令和4年度の方針反映)	令和6年度 (令和4年度の方針反映)	令和7年度 (令和4年度の方針反映)

	令和6年度 (令和5年度の方針反映)	令和7年度 (令和5年度の方針反映)

	令和7年度 (令和6年度の方針反映)

令和2年度までの状況	令和7年度目標
<p>○平成28年度・・・評価対象事業の絞込み  ○平成29年度・・・中間評価の導入  ○平成30年度・・・経営戦略会議の設置  ○令和2年度・・・第3次総合計画後期基本計画に併せたシステム改修を行う。</p>	<p>○限られた財源を効果的・効率的に活用するため、事務事業評価・中間評価結果を予算編成に反映させる仕組みが構築されている。  ○第3次総合計画における施策・事務事業の位置づけや事業の有効性、コスト、政策立案を経営層で評価するとともに、職員の意識改革やモチベーションの向上が図られている。</p>
	<p><b>令和7年度目標値</b></p> <p>事務事業評価実施率(一般会計のみ)・・・100%  ※人件費、繰出金、公債費、予備費、町に裁量の余地がない事務事業等は除く。また、各年度により評価が異なるため、削減効果額等の数値目標は設定しない。</p>

**令和3年度実績**

**次年度の方針**

**令和4年度実績**

**次年度の方針**

**令和5年度実績**

**次年度の方針**

**令和6年度実績**

**次年度の方針**

**令和7年度実績**

**最終評価**

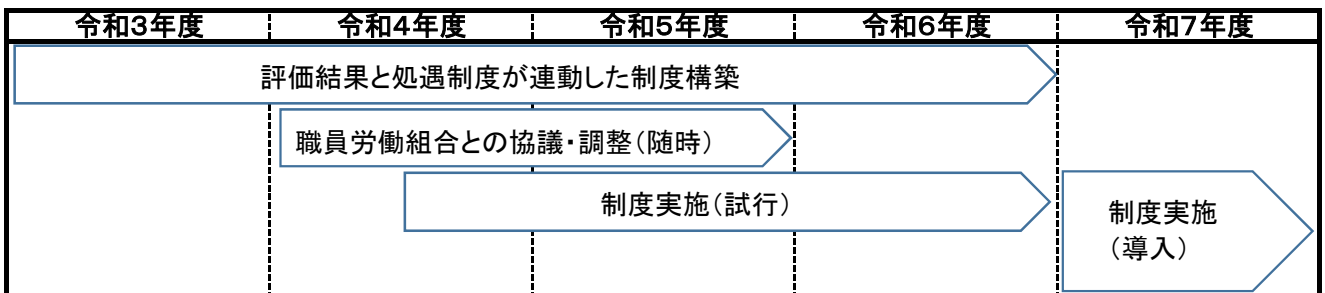
管理番号	取組項目	人材育成の推進	所管課名	総務課
9	施策名	効率的な行政運営	連携課名	全課

**取組内容**

効率的な行政運営を推進するためには、人材育成は欠かせない要素であり、また人材育成と人事評価制度は密接な関係性にある。このため、人事評価制度の改善・再構築により、評価者である管理職の組織マネジメント能力の向上による人材育成に加え、人事評価結果と処遇制度の連動を図り、適正な人事管理の基礎を構築します。

**ICTの活用又はICT推進のための配慮**

- ・人事評価システムによる作業の効率化
- ・人事評価システムでの評価結果の可視化



	令和4年度 (令和3年度の方針反映)	令和5年度 (令和3年度の方針反映)	令和6年度 (令和3年度の方針反映)	令和7年度 (令和3年度の方針反映)

	令和5年度 (令和4年度の方針反映)	令和6年度 (令和4年度の方針反映)	令和7年度 (令和4年度の方針反映)

	令和6年度 (令和5年度の方針反映)	令和7年度 (令和5年度の方針反映)

	令和7年度 (令和6年度の方針反映)

<b>令和2年度までの状況</b>	<b>令和7年度目標</b>
<p>○平成29年度:中間評価の導入 ○令和元年度:実施要綱の廃止、実施規程の制定、中間評価の廃止</p>	<p>○公正かつ客観的な人事評価制度が構築されている。 ○人事評価の結果が給与等へ反映されている。</p>
	<b>令和7年度目標値</b>
	<p>○地方公務員法に基づく制度構築 ○人事評価の完全実施(対象者の実施率100%)</p>

<b>令和3年度実績</b>
<b>次年度の方針</b>

<b>令和4年度実績</b>
<b>次年度の方針</b>

<b>令和5年度実績</b>
<b>次年度の方針</b>

<b>令和6年度実績</b>
<b>次年度の方針</b>

<b>令和7年度実績</b>
<b>最終評価</b>

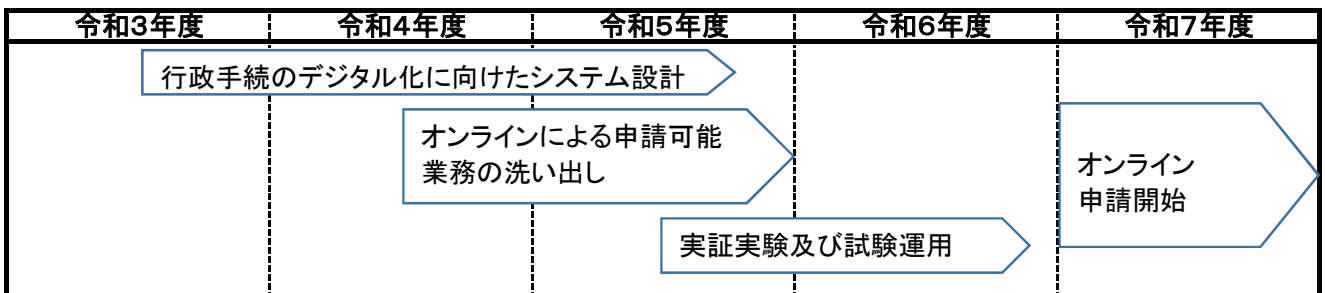
管理番号	取組項目	窓口サービスの向上	所管課名	総務課
10	施策名	効率的な行政運営	連携課名	全課

**取組内容**

町民の行政手続きの負担軽減と事務の簡素化に繋げるため、総合窓口機能を充実させ、オンライン申請手続きに向けて様式の統一化を図り、ワンストップ窓口を推進します。

**ICTの活用又はICT推進のための配慮**

ICTを活用し電子署名又は印鑑レスに取り組む。



	令和4年度 (令和3年度の方針反映)	令和5年度 (令和3年度の方針反映)	令和6年度 (令和3年度の方針反映)	令和7年度 (令和3年度の方針反映)

	令和5年度 (令和4年度の方針反映)	令和6年度 (令和4年度の方針反映)	令和7年度 (令和4年度の方針反映)

	令和6年度 (令和5年度の方針反映)	令和7年度 (令和5年度の方針反映)

	令和7年度 (令和6年度の方針反映)



令和2年度までの状況	令和7年度目標
令和元年5月に総合窓口の設置(委託事業)	オンライン申請制度が構築されている。
	令和7年度目標値
	申請については、可能な限りオンラインへと移行する。

令和3年度実績
次年度の方針

令和4年度実績
次年度の方針

令和5年度実績
次年度の方針

令和6年度実績
次年度の方針

令和7年度実績
最終評価

管理番号	取組項目	多様な働き方の検討	所管課名	総務課
11	施策名	効率的な行政運営	連携課名	全課

**取組内容**

ワークライフバランスの推進や個々の職員のライフステージに応じた仕事と家庭の両立を図りながら、新しい生活様式を踏まえた働き方改革を推進する。そのために、ICT活用による業務改善を目指した人材育成の推進と、効率的な行政運営を図れる職員の確保と適正配置に努めます。

**ICTの活用又はICT推進のための配慮**

紙ベースからICTを活用した業務プロセスへの再構築を図るとともに、テレワーク<sup>※</sup>の導入にも繋げる。

令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
電子決裁、時差出勤制、AI <sup>※</sup> ・RPA <sup>※</sup> 、ウェブ会議、テレワーク等ICTを活用した多様な働き方について継続的に調査、研究、施行を実施。可能な業務から順次導入				

	令和4年度 (令和3年度の方針反映)	令和5年度 (令和3年度の方針反映)	令和6年度 (令和3年度の方針反映)	令和7年度 (令和3年度の方針反映)

	令和5年度 (令和4年度の方針反映)	令和6年度 (令和4年度の方針反映)	令和7年度 (令和4年度の方針反映)

	令和6年度 (令和5年度の方針反映)	令和7年度 (令和5年度の方針反映)

	令和7年度 (令和6年度の方針反映)

※テレワーク 情報通信技術を活用し時間や場所の制約をうけずに、柔軟に働く形態のこと。

※AI Artificial Intelligenceの略で、人工知能のこと。言語の理解や推論、問題解決などの知的行動を人間に代わってコンピューターに行わせる技術のこと。

※RPA Robotic Process Automation の略で、人が行う定型業務などを自動化し、ロボットが代行して行う技術のこと。

令和2年度までの状況	令和7年度目標
<p>○電子決裁 ホームページシステム、庶務事務システムなど一部のシステムで導入している。</p> <p>○時差出勤制 他自治体の実施状況や制度に関する情報収集を行った。</p> <p>○AI・RPA 広報誌発行業務など一部業務でRPAの取り組みを行っている。</p>	<p>地域情報化推進計画(仮称:令和2年度策定予定)の内容に基づき、業務を推進し、ICT活用による事務改善及び多様な働き方に対応している。</p>
	<p style="text-align: center;"><b>令和7年度目標値</b></p>
	<p>○電子決裁・・・財務会計システム等3業務 ○AI、RPA・・・アンケート集計等5業務 ○ウェブ会議導入・・・外部委員との会議等</p>

**令和3年度実績**

次年度の方針

次年度の方針

**令和4年度実績**

次年度の方針

次年度の方針

**令和5年度実績**

次年度の方針

次年度の方針

**令和6年度実績**

次年度の方針

次年度の方針

**令和7年度実績**

最終評価

最終評価

管理番号	取組項目	民間活力(PPP/PFI等)の活用	所管課名	総務課、政策財政課
12	施策名	効率的な行政運営	連携課名	関係課

**取組内容**

行政課題が増大していること及び町民ニーズの多様化等により公共サービスの業務領域は増加、複雑化の一途をたどっていることから、それらに対応するためには、人員と財源の確保が必要であるため、公共サービスの担い手として民間事業者への業務の外部化が必要であります(業務の外部化)。  
 また、指定管理者制度を効果的に活用し、今後も町民ニーズの多様化や民間事業者の参入等、環境の変化に柔軟に対応し、より効率的・効果的な制度運用を図るとともに、外郭団体がもつ「公益性」「専門性」等を活かした各種事業等の展開を支援します。

**ICTの活用又はICT推進のための配慮**

- ・ICTを活用し、業務の標準化・効率化に努める。
- ・ICTを活用し、評価結果の見える化や経営状況等の可視化を図る。

令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	課題の洗い出しと担い手の整理			
	アウトソーシング※			
	指定管理者制度導入に対するPDCAサイクル※の実施			
	外郭団体の健全な運営支援の実施			
	点検評価→課題の整理・共有→外郭団体の自主的な経営改善→必要に応じた指導・支援			

	令和4年度 (令和3年度の方針反映)	令和5年度 (令和3年度の方針反映)	令和6年度 (令和3年度の方針反映)	令和7年度 (令和3年度の方針反映)

	令和5年度 (令和4年度の方針反映)	令和6年度 (令和4年度の方針反映)	令和7年度 (令和4年度の方針反映)

	令和6年度 (令和5年度の方針反映)	令和7年度 (令和5年度の方針反映)

	令和7年度 (令和6年度の方針反映)

※アウトソーシング 外部委託のことで、組織内部で行っていた業務を外部組織に委託すること。

※PDCAサイクル Plan(計画)Do(実行)Check(評価)Act(改善)の4工程を繰り返し実施し、業務改善を継続的に行うこと。

令和2年度までの状況	令和7年度目標
○PPPの推進…窓口業務の民間委託 ○指定管理者制度導入件数…15件	○効率的な公共サービスの展開等による町民サービスの向上が図られている。 ○外郭団体がもつ「公益性」「専門性」等を活かした各種事業等の展開がされている。
	<b>令和7年度目標値</b> ○公共サービス業務の新たな民間委託数…1業務以上 ○国の「第三セクター等の経営健全化等に関する指針の策定について」による経営健全化方針を策定する必要がある団体ゼロ

令和3年度実績
次年度の方針

令和4年度実績
次年度の方針

令和5年度実績
次年度の方針

令和6年度実績
次年度の方針

令和7年度実績
最終評価

管理番号	取組項目	町政情報の発信	所管課名	政策財政課
13	施策名	町民参加の推進	連携課名	全課

**取組内容**

町政運営の透明化を図るため、行政情報の適切な管理を行うとともに、広報紙・ホームページ等により、町民にわかりやすい情報をより効率的・効果的に発信します。

**ICTの活用又はICT推進のための配慮**

町ホームページ、携帯メール、SNS(LINE等)による情報発信を推進、検討する。

令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	広報委員会の開催			
	「広報紙」の発行			
	町ホームページ等による情報発信(随時)			
SNS(LINE等)の試験運用	SNS(LINE等)による情報発信(随時)			

	令和4年度 (令和3年度の方針反映)	令和5年度 (令和3年度の方針反映)	令和6年度 (令和3年度の方針反映)	令和7年度 (令和3年度の方針反映)

	令和5年度 (令和4年度の方針反映)	令和6年度 (令和4年度の方針反映)	令和7年度 (令和4年度の方針反映)

	令和6年度 (令和5年度の方針反映)	令和7年度 (令和5年度の方針反映)

	令和7年度 (令和6年度の方針反映)

令和2年度までの状況	令和7年度目標
<p>○広報委員会の開催・・・毎月1回開催し、情報の収集及び広報紙の編集等を行い広報業務の円滑な実施に努めた。</p> <p>○広報あいづみさと及び広報あいづみさとお知らせ版の発行・・・自治区長を通じて町内各戸に配布し、町イベント等の町政情報等を積極的に発信した。</p> <p>○会津大学短期大学部と連携し、より多くの人に情報が行き届くよう、現在町が提供している広報紙やホームページ等の見直しを行うとともに、地域の実情に応じた情報発信ツール等の効率的・効果的な利活用方法の調査研究事業として「自治体の広報公聴ツールに関する調査」を実施した。</p>	<p>広報紙、SNS、各メディアを活用し、より多くの町民に町政情報が発信されることにより、行政サービスの向上が図られ、町のイメージアップにも繋がる。</p>
	令和7年度目標値
	<p>○「広報紙及びホームページによる情報提供について、必要な情報が役場から十分に提供されている」と答えた町民の割合          広報紙 90% ホームページ70%</p> <p>○ホームページアクセス数 300,000セッション</p>

**令和3年度実績**

--	--

**次年度の方針**

--	--

**令和4年度実績**

--	--

**次年度の方針**

--	--

**令和5年度実績**

--	--

**次年度の方針**

--	--

**令和6年度実績**

--	--

**次年度の方針**

--	--

**令和7年度実績**

--	--

**最終評価**

--	--

管理番号	取組項目	町民参加条例の効果的な運用	所管課名	政策財政課
14	施策名	町民参加の推進	連携課名	所管課

**取組内容**

町民がまちづくりに関心を持ち、積極的に意見・提案ができるよう「みんなの声をまちづくりにいかす条例」に基づく町民参加手続きの十分な説明と情報公開を積極的に行います。また、町民の立場に立った町民参加の機会を提供し、町民の声をいかした町民主体のまちづくりを推進します。

**ICTの活用又はICT推進のための配慮**

町民懇談会の開催、パブリックコメント(意見公募)、意思決定の公表において、町ホームページ等による情報発信を推進する。

令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事後確認シート及び事前確認シートの作成 町民参加推進会	事後確認シート及び事前確認シートの作成 町民参加推進会	事後確認シート及び事前確認シートの作成 町民参加推進会	事後確認シート及び事前確認シートの作成 町民参加推進会	事後確認シート及び事前確認シートの作成 町民参加推進会
・町民参加による検討会議・町民懇談会・パブリックコメント(意見公募) 手続きの実施				

	令和4年度 (令和3年度の方針反映)	令和5年度 (令和3年度の方針反映)	令和6年度 (令和3年度の方針反映)	令和7年度 (令和3年度の方針反映)

	令和5年度 (令和4年度の方針反映)	令和6年度 (令和4年度の方針反映)	令和7年度 (令和4年度の方針反映)

	令和6年度 (令和5年度の方針反映)	令和7年度 (令和5年度の方針反映)

	令和7年度 (令和6年度の方針反映)



令和2年度までの状況	令和7年度目標
<p>○平成29年度…条例の解説書の作成  ○平成29年度…運用マニュアルVer3.0の策定  ○平成30年度より若者が多く利用するSNS (Facebookなど)による情報発信の実施  ○町民参加手続きに関する概要について、広報誌特集で掲載(毎年)</p>	<p>町民が行政活動に参加するための具体的なルールを定め、多くの町民が参加することにより、多くの町民の声をまちづくりに反映し、町民主体の暮らしやすいまちづくりを目指す。</p>
	令和7年度目標値
	<p>町民懇談会及びパブリックコメントの実施においては、内容を重視し、より多くの建設的な議論や意見となるよう努める。</p>

令和3年度実績
次年度の方針
令和4年度実績
次年度の方針
令和5年度実績
次年度の方針
令和6年度実績
次年度の方針
令和7年度実績
最終評価